

「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」にみる 滋賀県の人口移動状況について

2019（平成31）年2月
 (株)しがぎん経済文化センター
 産業・市場調査部：志賀

2018（平成30）年1年間の「住民基本台帳人口移動報告」から滋賀県の人口移動の状況をみると、日本人のみでは542人の「転出超過」（滋賀県からの転出者が滋賀県への転入者を上回る状態）で、これは6年連続である。しかし、外国人を含むと409人の「転入超過」（転入者が転出者を上回る状態）となり、全国でも数少ない転入超過の都道府県の一つである。

また、滋賀県への転入前の住所をみると、日本人は京都市が最も多いが、外国人は大阪市となり、逆に滋賀県からの移動先の住所をみると、日本人は京都市に対し、外国人は横浜市が最多となっている。さらに、県内各市町への転入者数をみると、日本人は大津市が最も多いが、外国人は東近江市となり、県内各市町からの転出者数をみると、日本人は大津市に対し、外国人は彦根市が最多となっている。

今年4月、改正入管法が施行され、外国人労働者の受入れが拡大される。県は外国人の受入れを19年度からの5年間で3,000人前後かそれ以上を想定しているとの報道もみられる。

本レポートでは、県内における人口移動を日本人と外国人に分けて分析し、その違いをみることにより、これからの多文化共生のまちづくりなどの参考となることを期待したい。

1. 全国の移動者数について

—日本人は同一都道府県内での移動が多く、外国人は都道府県間の移動が多い—

- ・2018（平成30）年における日本人の都道府県移動者数をみると、同一の都道府県内移動者数は2,596,220人で、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数は2,293,493人となっている。同一都道府県内での移動者が他の都道府県間の移動者より約30万人（302,727人）上回っている。
- ・外国人を含む移動者数をみると、都道府県内移動者数は2,823,573人で、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数は2,535,601人となっている。
- ・上記の日本人と外国人を含む移動者の差は外国人移動者数であり、都道府県内移動者数は227,353人、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数は242,108人となり、外国人は同一都道府県内より他の都道府県間の移動の方が多いことが分かる（14,755人）。

全国の移動者数のまとめ

（単位：人）

	日本人移動者①	移動者 (外国人含む)②	うち外国人 (②-①)
都道府県内移動者数(イ)	2,596,220	2,823,573	227,353
他都道府県からの転入者数(＝ 他都道府県への転出者数)(ロ)	2,293,493	2,535,601	242,108
(イ)－(ロ)	302,727	287,972	-14,755

2. 都道府県の移動者数などについて

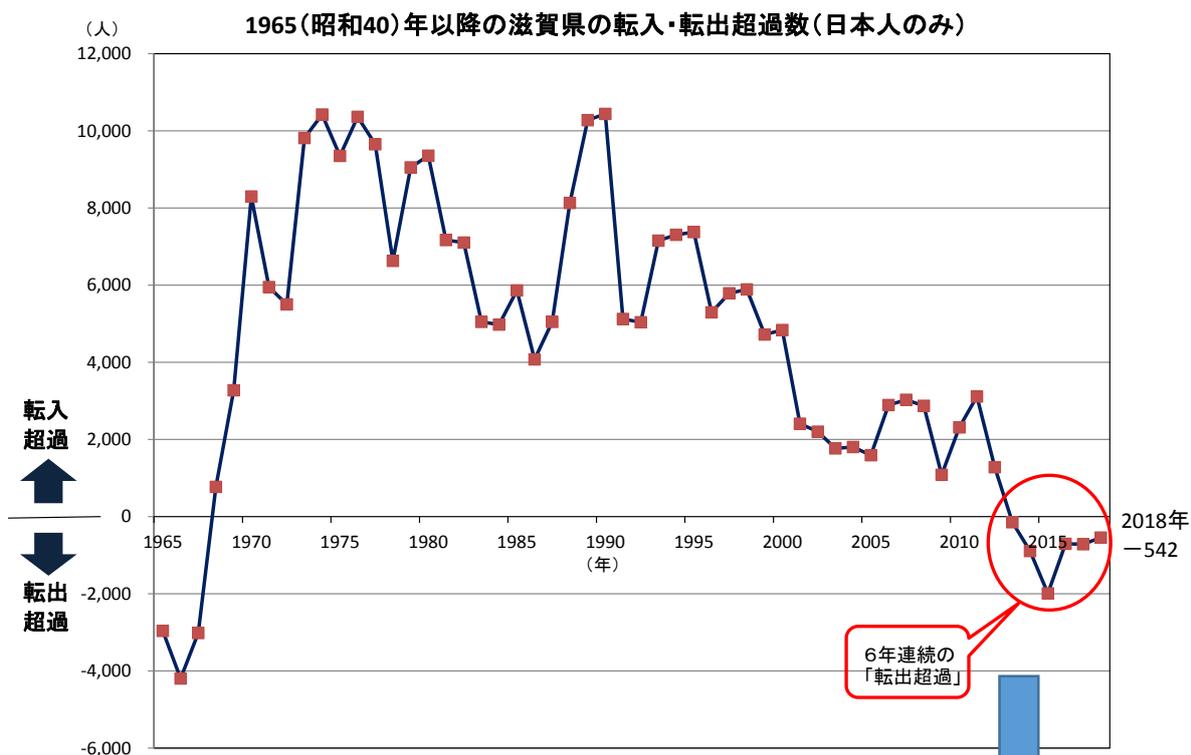
(1) 滋賀県の日本人のみの移動は6年連続の「転出超過」だが、外国人を含む移動は「転入超過」

- ・都道府県間の人口移動を検証するため、他の都道府県からの「転入者」から他の都道府県への「転出者」を引いた「転入超過数」（マイナスは転出超過）を都道府県別にみると、日本人のみの移動では「東京都」など7都府県のみが「転入超過」で、残りの40道府県が「転出超過」となっている。
- ・「転入超過」の都府県は、「東京都」（82,774人）、「神奈川県」（18,866人）、「埼玉県」（17,036人）、「千葉県」（16,924人）の東京圏、「福岡県」（6,243人）、「大阪府」（5,197人）、「愛知県」（2,159人）といった大都市圏である。
- ・このなかで「滋賀県」についてみると、他の都道府県からの「転入者」は25,535人、他の都道府県への「転出者」は26,077人、差し引き-542人で、6年連続の「転出超過」となっている。
- ・しかし、外国人を含む移動者数をみると、「転入者」は29,353人、他の都道府県への「転出者」は28,944人、差し引き409人のプラスで、「転入超過」となっている。

都道府県別の「転入超過数」(2018年)(単位:人)

順位	日本人のみ		外国人含む	
1	東京都	82,774	東京都	79,844
2	神奈川県	18,866	埼玉県	24,652
3	埼玉県	17,036	神奈川県	23,483
4	千葉県	16,924	千葉県	11,889
5	福岡県	6,243	愛知県	3,112
6	大阪府	5,197	福岡県	2,889
7	愛知県	2,159	大阪府	2,388
8	滋賀県	-542	滋賀県	409
9	沖縄県	-753	群馬県	-562
10	島根県	-1,457	沖縄県	-934
11	佐賀県	-1,579	島根県	-1,305
12	石川県	-1,597	宮城県	-1,331
13	富山県	-1,617	佐賀県	-1,472
14	香川県	-1,628	石川県	-1,528
15	宮城県	-1,700	富山県	-1,585
16	鳥取県	-1,983	香川県	-1,676
17	福井県	-2,159	鳥取県	-1,795
18	徳島県	-2,290	高知県	-2,307
19	高知県	-2,328	福井県	-2,387
20	山梨県	-2,454	徳島県	-2,531
21	群馬県	-2,711	京都府	-2,536
22	栃木県	-2,897	長野県	-3,076
23	京都府	-2,990	宮崎県	-3,087
24	岡山県	-3,323	大分県	-3,303
25	大分県	-3,484	和歌山県	-3,315
26	広島県	-3,537	山口県	-3,377
27	和歌山県	-3,581	山梨県	-3,405
28	宮崎県	-3,582	山形県	-3,533
29	長野県	-3,603	熊本県	-3,575
30	山形県	-3,882	鹿児島県	-3,680
31	熊本県	-3,945	奈良県	-3,960
32	奈良県	-4,026	愛媛県	-4,217
33	愛媛県	-4,063	岡山県	-4,367
34	山口県	-4,140	秋田県	-4,434
35	三重県	-4,225	三重県	-4,502
36	秋田県	-4,542	岩手県	-5,025
37	鹿児島県	-4,604	兵庫県	-5,330
38	茨城県	-4,760	静岡県	-5,583
39	岩手県	-5,000	栃木県	-5,674
40	岐阜県	-5,374	岐阜県	-5,986
41	兵庫県	-6,088	広島県	-6,057
42	長崎県	-6,311	北海道	-6,214
43	青森県	-6,452	青森県	-6,285
44	静岡県	-6,654	長崎県	-6,666
45	新潟県	-7,544	新潟県	-6,901
46	福島県	-7,841	福島県	-7,421
47	北海道	-7,953	茨城県	-7,744

(注：-は転出超過)



最近10年間の滋賀県の転入・転出超過数(日本人のみ)

2009年	1,084
2010年	2,316
2011年	3,114
2012年	1,283
2013年	-143
2014年	-889
2015年	-1,987
2016年	-706
2017年	-715
2018年	-542

(注：－は転出超過)

(2) 転入前の住所で最も多いのは、日本人が「京都市」、外国人が「大阪市」

- ・つぎに、滋賀県への転入前の住所を日本人のみでみると、「京都府」が最も多く（5,643人）、次いで「大阪府」（4,492人）となっている。都市圏別では「大阪圏」が圧倒的に多く（12,776人）、「東京圏」「名古屋圏」と続いている。大都市別では「京都市」が最も多い（4,169人）。
- ・外国人を含むケースでみると、7位までの都府県は日本人のみと変わらないが、岐阜県（743人）と千葉県（682人）が上位10位以内に入っている。都市圏別では「名古屋圏」（3,985人）が「東京圏」（3,892人）を上回っている。
- ・外国人を含むデータと日本人のみのデータの差である外国人のみの転入前の住所をみると、「大阪府」が最も多く（660人）、「愛知県」（428人）、「三重県」（392人）と続き、「静岡県」（154人）と「広島県」（128人）が10位以内に入っている。大都市別では「大阪市」（309人）が「京都市」（227人）を上回っている。

滋賀県への転入前の住所（上位の都道府県）（単位：人）

順位	日本人のみ		外国人含む		（うち外国人）	
1	京都府	5,643	京都府	5,941	大阪府	660
2	大阪府	4,492	大阪府	5,152	愛知県	428
3	兵庫県	1,968	兵庫県	2,216	三重県	392
4	愛知県	1,642	愛知県	2,070	京都府	298
5	東京都	1,271	東京都	1,482	兵庫県	248
6	神奈川県	1,043	三重県	1,172	岐阜県	234
7	三重県	780	神奈川県	1,138	東京都	211
8	奈良県	673	岐阜県	743	千葉県	204
9	福岡県	606	奈良県	715	静岡県	154
10	埼玉県	528	千葉県	682	広島県	128

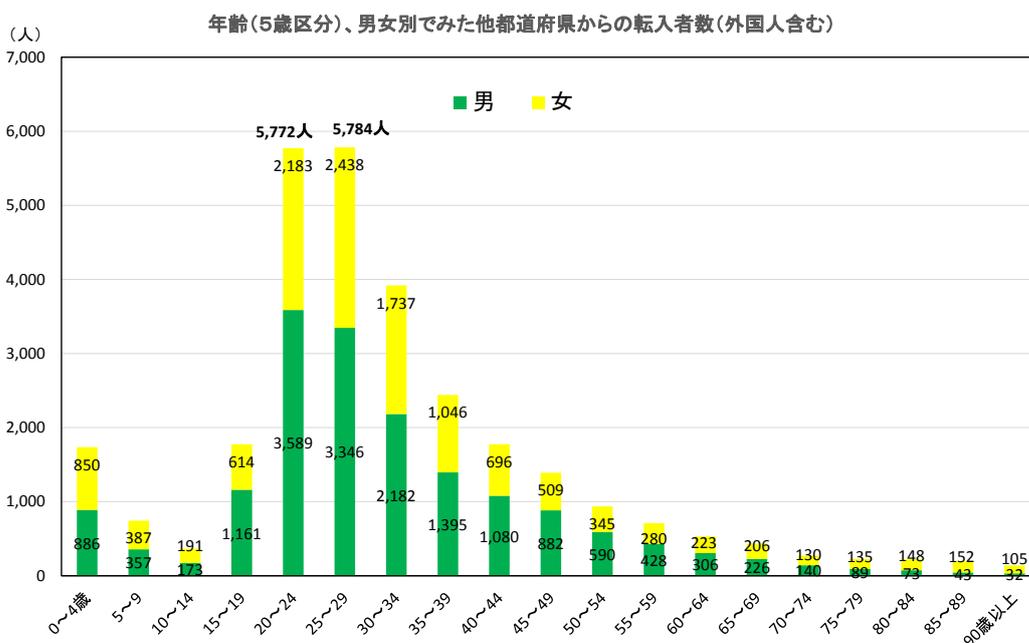
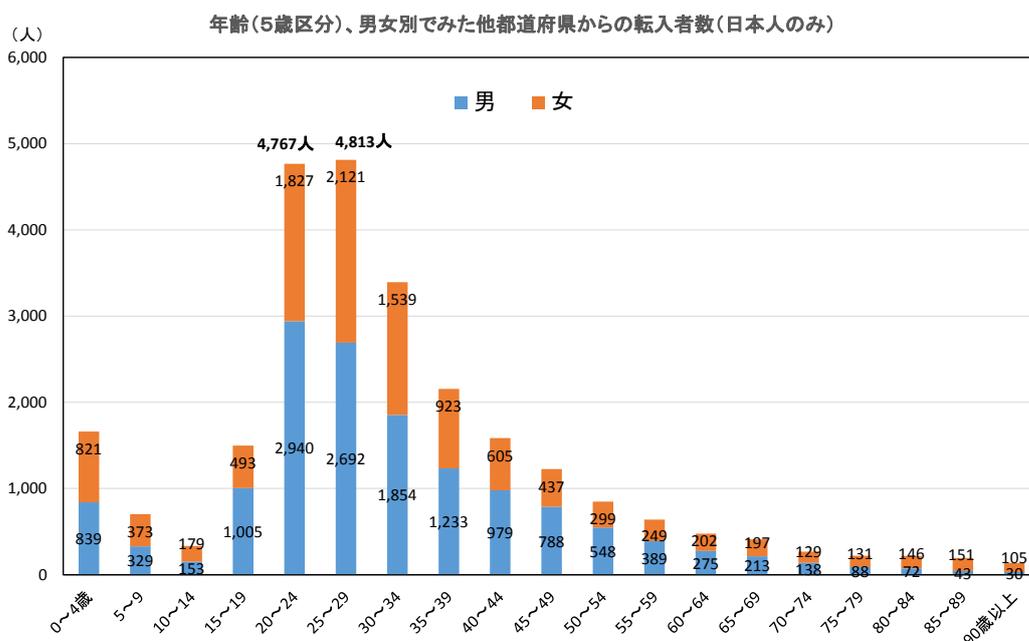
滋賀県への転入前の住所（都市圏、上位の大都市）（単位：人）

順位	日本人のみ		外国人含む		（うち外国人）	
1	大阪圏	12,776	大阪圏	14,024	大阪圏	1,248
2	東京圏	3,320	名古屋圏	3,985	名古屋圏	1,054
3	名古屋圏	2,931	東京圏	3,892	東京圏	572
1	京都市	4,169	京都市	4,396	大阪市	309
2	大阪市	1,502	大阪市	1,811	京都市	227
3	東京都特別区部	924	東京都特別区部	1,087	東京都特別区部	163
4	名古屋市	606	名古屋市	734	名古屋市	128
5	神戸市	506	神戸市	615	神戸市	109

(注) 「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。
「東京圏」は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
「名古屋圏」は愛知県、岐阜県、三重県。

(3) 転入者の年代は「20歳代」が全体の約4割

- ・他の都道府県から滋賀県への「転入者」（日本人のみ：25,535人、外国人を含む：29,353人）の年代を5歳区分でみると、日本人のみ、外国人を含むともに「25～29歳」（順に4,813人、5,784人）が最も多く、次いで「20～24歳」（順に4,767人、5,772人）となっている。
- ・これらの合計である20歳代でみると、順に9,580人、11,556人となり、全体の約4割（順に37.5%、39.4%）を占めている。
- ・これらの年代は就学や就職、転勤などで県内に移動している人が多いものとみられる。



(4) 移動先の住所で最も多いのは、日本人が「京都市」、外国人が「横浜市」

- ・一方、滋賀県から他の都道府県への「転出者」の移動先を日本人のみで見ると、「大阪府」(4,894人)、「京都府」(4,756人)、「東京都」(2,324人)、「兵庫県」(2,031人)、「愛知県」(1,896人)などとなり、都市圏別では「大阪圏」(12,134人)、大都市別では「京都市」(3,518人)が最も多い。
- ・外国人を含むケースで見ると、上位10位内の順位は日本人のみと多少変わるが、同じ都道府県が入っている。大都市別で「横浜市」(699人)が「神戸市」(564人)を抜き、5位となった。
- ・外国人を含むデータと日本人のみのデータの差である外国人のみの移動先の住所を見ると、「愛知県」が最も多く(431人)、「大阪府」(332人)、「京都府」(272人)と続き、「福井県」(114人)と「静岡県」(104人)、「石川県」(96人)が10位以内に入っている。大都市別では「横浜市」が最も多く(221人)、4位に「川崎市」(114人)が入っている。これは、東京圏の工場集積地に、転職を伴い移動しているものと思われる。

滋賀県から移動先の住所(上位の都道府県)(単位:人)

順位	日本人のみ		外国人含む		(うち外国人)	
1	大阪府	4,894	大阪府	5,226	愛知県	431
2	京都府	4,756	京都府	5,028	大阪府	332
3	東京都	2,324	東京都	2,450	京都府	272
4	兵庫県	2,031	愛知県	2,327	三重県	240
5	愛知県	1,896	兵庫県	2,208	兵庫県	177
6	神奈川県	1,123	神奈川県	1,209	岐阜県	155
7	三重県	662	三重県	902	東京都	126
8	千葉県	642	岐阜県	755	福井県	114
9	岐阜県	600	千葉県	693	静岡県	104
10	埼玉県	579	埼玉県	645	石川県	96

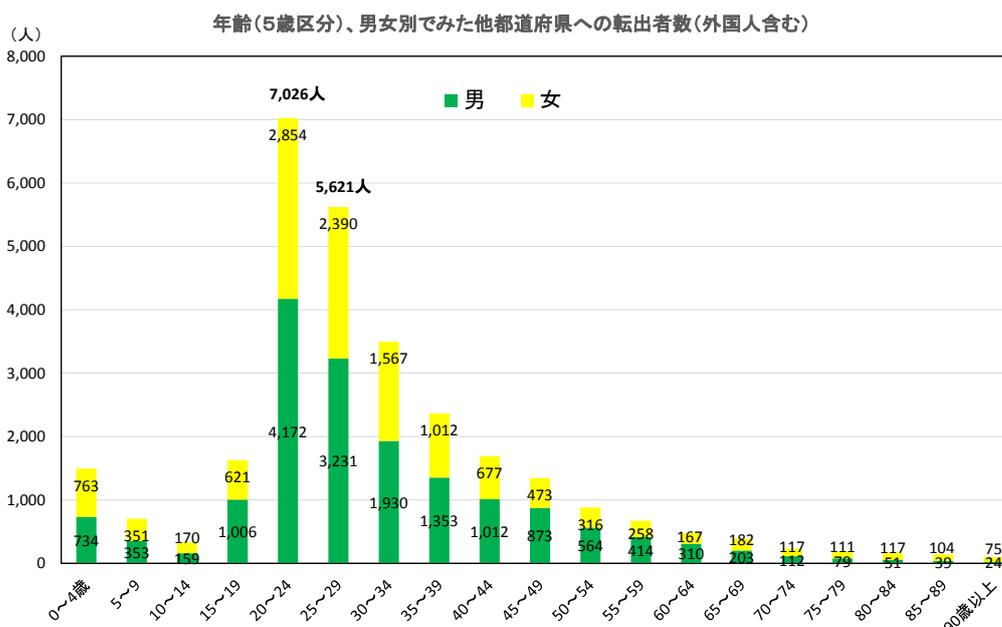
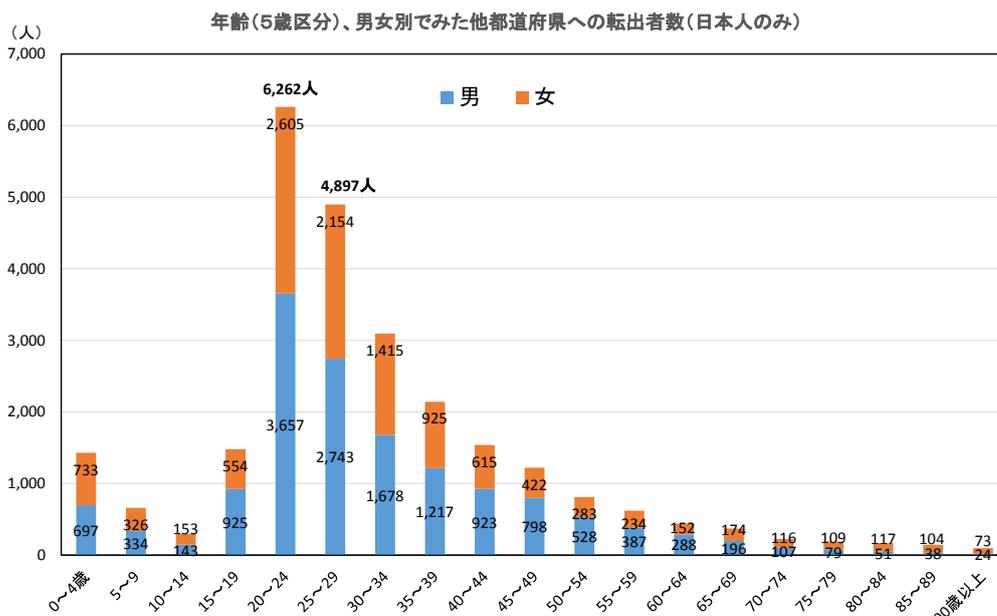
滋賀県から移動先の住所(都市圏、上位の大都市)(単位:人)

順位	日本人のみ		外国人含む		(うち外国人)	
1	大阪圏	12,134	大阪圏	12,975	大阪圏	841
2	東京圏	4,668	東京圏	4,997	名古屋圏	826
3	名古屋圏	3,158	名古屋圏	3,984	東京圏	329
1	京都市	3,518	京都市	3,700	横浜市	221
2	大阪市	1,999	大阪市	2,139	京都市	182
3	東京都特別区部	1,800	東京都特別区部	1,900	大阪市	140
4	名古屋市	764	名古屋市	826	川崎市	114
5	神戸市	549	横浜市	699	名古屋市	62

(注) 「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。
「東京圏」は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
「名古屋圏」は愛知県、岐阜県、三重県。

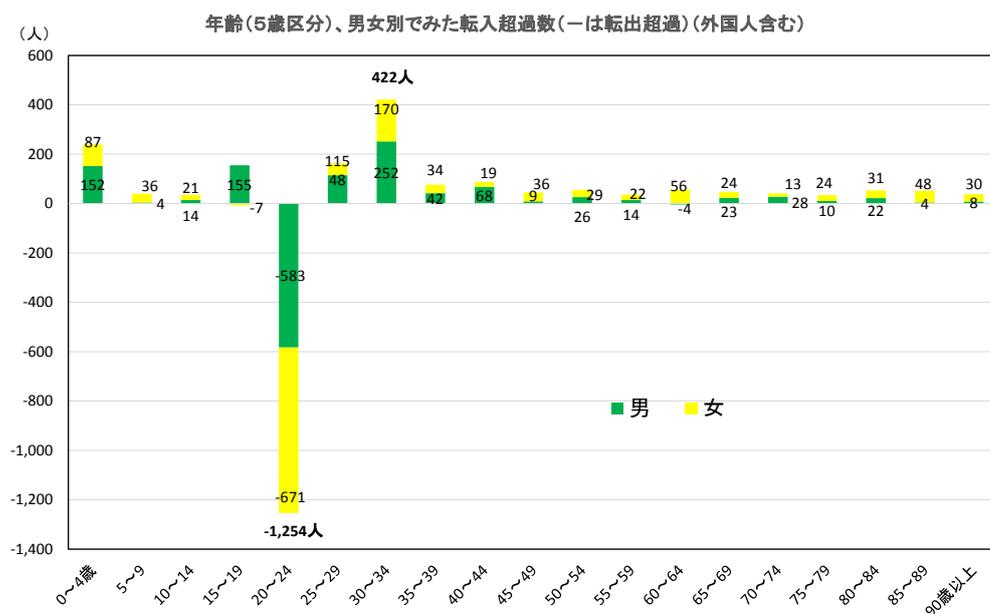
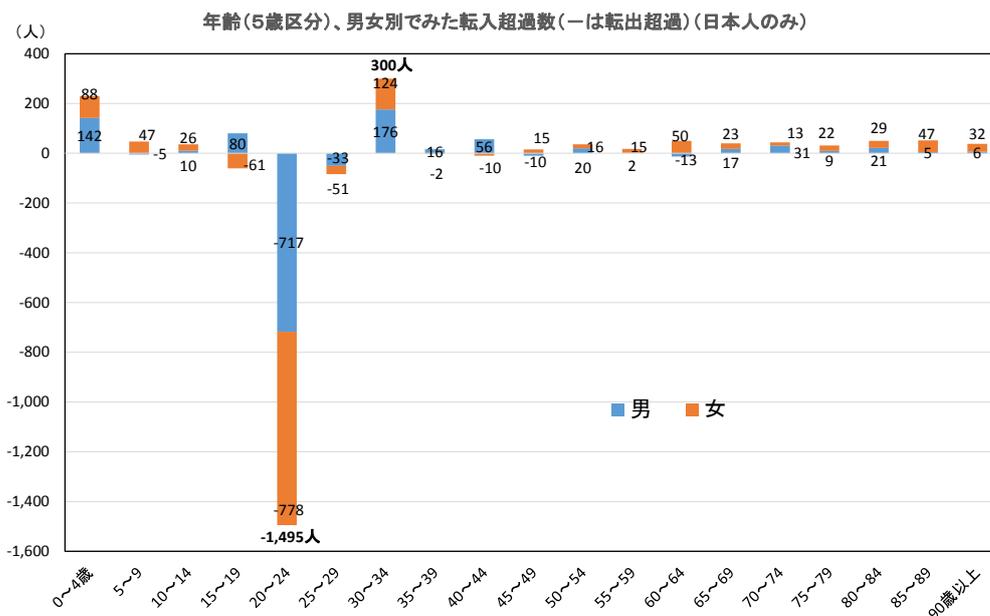
(5) 転出者の年代は「20～24歳」が最多

- ・滋賀県から他の都道府県への「転出者」（日本人のみ：26,077人、外国人を含む：28,944人）の年代を5歳区分でみると、日本人のみ、外国人を含むともに「20～24歳」（順に6,262人、7,026人）が最も多く、次いで「25～29歳」（順に4,897人、5,621人）となっている。
- ・これらの合計である20歳代でみると、順に11,159人、12,647人となり、全体の約4割強（順に42.8%、43.7%）を占めている。
- ・これらの年代は大学等への就学や就職、転勤などで県外に転出している人が多いものとみられる。



(6) 「20～24歳」は転出超過、「30～34歳」は転入超過

- ・上記の「転入者数」と「転出者数」の差である「転入超過数（－は転出超過）」（日本人のみ：－542人、外国人を含む：409人）の年代を5歳区分でみると、日本人のみ、外国人を含むともに「20～24歳」（順に－1,495人、－1,254人）が最も多い。この年代は、大学への就学や就職、転勤などで県内に転入してくる人よりも県外に転出している人のほうが多いため、地元大学への進学や地元企業などへの就職を促進し、転出超過の流れに歯止めをかける具体策の立案、検討、実践が望まれる。
- ・一方、「転入超過数」が最も多い年代は「30～34歳」（順に300人、422人）で、結婚による転入や子育て世代の転入によるものと考えられる。



3. 県内市町の移動者数などについて

(1) 県内各市町への「転入者数」：日本人は「大津市」、外国人は「東近江市」が最多

- ・県内の各市町への他市区町村からの日本人の「転入者数」をみると、「大津市」が最も多く（11,138人）、以下、「草津市」（6,120人）、「彦根市」（3,929人）、「栗東市」（3,349人）、「東近江市」（3,000人）と続いている。一方、「甲良町」（77人）、「多賀町」（232人）、「豊郷町」（242人）などは少ない。
- ・外国人を含むと、「大津市」（11,667人）に次いで「草津市」（6,733人）、「彦根市」（4,472人）の順は変わらないが、「東近江市」（3,629人）と「栗東市」（3,591人）の順が逆になる。
- ・うち外国人をみると、「東近江市」が最も多く（629人）、以下、「草津市」（613人）、「甲賀市」（609人）と続いている。一方、「甲良町」（15人）、「多賀町」（16人）、「豊郷町」（25人）などは少ない。

他市区町村からの転入者数（単位：人）

	【日本人のみ】				【外国人含む】				【うち外国人】			
	総数1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
25 滋賀県	44,315	5,127	36,742	2,446	49,943	5,448	41,983	2,512	5,628	321	5,241	66
市部	42,198	4,847	35,029	2,322	47,375	5,140	39,851	2,384	5,177	293	4,822	62
郡部	2,117	280	1,713	124	2,568	308	2,132	128	451	28	419	4
201 大津市	11,138	1,278	9,016	844	11,667	1,301	9,509	857	529	23	493	13
202 彦根市	3,929	441	3,314	174	4,472	475	3,811	186	543	34	497	12
203 長浜市	2,110	207	1,823	80	2,631	245	2,302	84	521	38	479	4
204 近江八幡市	2,294	259	1,923	112	2,629	279	2,238	112	335	20	315	0
206 草津市	6,120	683	5,169	268	6,733	700	5,761	272	613	17	592	4
207 守山市	2,873	423	2,290	160	3,079	425	2,493	161	206	2	203	1
208 栗東市	3,349	367	2,822	160	3,591	379	3,047	165	242	12	225	5
209 甲賀市	2,066	265	1,701	100	2,675	306	2,261	108	609	41	560	8
210 野洲市	1,707	175	1,476	56	1,854	177	1,621	56	147	2	145	0
211 湖南市	1,720	170	1,454	96	2,319	228	1,989	102	599	58	535	6
212 高島市	1,037	134	814	89	1,137	135	910	92	100	1	96	3
213 東近江市	3,000	328	2,539	133	3,629	365	3,125	139	629	37	586	6
214 米原市	855	117	688	50	959	125	784	50	104	8	96	0
380 蒲生郡	880	96	730	54	1,147	111	982	54	267	15	252	0
383 日野町	470	53	392	25	606	68	513	25	136	15	121	0
384 竜王町	410	43	338	29	541	43	469	29	131	0	131	0
420 愛知郡	686	74	585	27	814	86	699	29	128	12	114	2
425 愛荘町	686	74	585	27	814	86	699	29	128	12	114	2
440 犬上郡	551	110	398	43	607	111	451	45	56	1	53	2
441 豊郷町	242	35	187	20	267	36	210	21	25	1	23	1
442 甲良町	77	16	54	7	92	16	69	7	15	0	15	0
443 多賀町	232	59	157	16	248	59	172	17	16	0	15	1

1) 総数には年齢不詳を含む。

(2) 県内各市町からの「転出者数」：日本人は「大津市」、外国人は「彦根市」が最多

- ・県内の各市町から他市区町村への日本人の「転出者数」をみると、「大津市」が最も多く（10,414人）、以下、「草津市」（5,589人）、「彦根市」（3,699人）、「東近江市」（3,310人）、「栗東市」（3,183人）と続いている。一方、「甲良町」（161人）、「多賀町」（169人）、「豊郷町」（248人）などは少ない。
- ・外国人を含むと、「大津市」（10,834人）に次いで「草津市」（5,906人）、「彦根市」（4,823人）、「東近江市」（3,630人）、「栗東市」（3,317人）の順になり、日本人のみの順と変わらない。
- ・うち外国人をみると、「彦根市」が最も多く（1,124人）、以下、「湖南市」（579人）、「長浜市」（448人）と続いている。一方、「多賀町」（1人）、「甲良町」（8人）、「豊郷町」（15人）などは少ない。

他市区町村への転出者数（単位：人）

	【日本人のみ】				【外国人含む】				【うち外国人】			
	総数1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
25 滋賀県	44,857	4,819	37,847	2,191	49,534	5,134	42,153	2,247	4,677	315	4,306	56
市部	42,534	4,589	35,866	2,079	46,924	4,874	39,920	2,130	4,390	285	4,054	51
郡部	2,323	230	1,981	112	2,610	260	2,233	117	287	30	252	5
201 大津市	10,414	978	8,827	609	10,834	994	9,225	615	420	16	398	6
202 彦根市	3,699	421	3,125	153	4,823	443	4,216	164	1,124	22	1,091	11
203 長浜市	2,627	248	2,272	107	3,075	296	2,666	113	448	48	394	6
204 近江八幡市	2,424	257	2,035	132	2,610	279	2,195	136	186	22	160	4
206 草津市	5,589	540	4,857	192	5,906	554	5,156	196	317	14	299	4
207 守山市	2,667	371	2,171	125	2,863	376	2,356	131	196	5	185	6
208 栗東市	3,183	574	2,487	122	3,317	589	2,603	125	134	15	116	3
209 甲賀市	2,499	251	2,125	123	2,885	289	2,467	129	386	38	342	6
210 野洲市	1,777	199	1,490	88	1,845	204	1,553	88	68	5	63	0
211 湖南市	1,933	183	1,654	96	2,512	245	2,169	98	579	62	515	2
212 高島市	1,450	128	1,217	105	1,504	128	1,270	106	54	0	53	1
213 東近江市	3,310	363	2,783	164	3,630	383	3,081	166	320	20	298	2
214 米原市	962	76	823	63	1,120	94	963	63	158	18	140	0
380 蒲生郡	1,025	89	883	53	1,173	95	1,023	55	148	6	140	2
383 日野町	618	66	520	32	719	70	615	34	101	4	95	2
384 竜王町	407	23	363	21	454	25	408	21	47	2	45	0
420 愛知郡	720	79	618	23	835	101	710	24	115	22	92	1
425 愛荘町	720	79	618	23	835	101	710	24	115	22	92	1
440 犬上郡	578	62	480	36	602	64	500	38	24	2	20	2
441 豊郷町	248	24	208	16	263	26	220	17	15	2	12	1
442 甲良町	161	19	137	5	169	19	145	5	8	0	8	0
443 多賀町	169	19	135	15	170	19	135	16	1	0	0	1

1) 総数には年齢不詳を含む。

(3) 県内各市町の「転入超過数」：「大津市」と「草津市」は転入超過数が多く、「長浜市」と「甲賀市」「高島市」「彦根市」は転出超過数が多い

- ・上記の「転入者数」と「転出者数」の差である「転入超過数（-は転出超過）」をみると、「転入超過」となっているのは、日本人のみでは7市町、外国人含むでは10市町となり、「大津市」（724人）と「草津市」（531人）の超過数が多い。
- ・一方、「転出超過」となっているのは、日本人のみでは15市町あり、「長浜市」（517人）と「甲賀市」（433人）、「高島市」（413人）の超過数が多い。外国人を含むでは12市町で、「長浜市」（444人）と「高島市」（367人）、「彦根市」（351人）の超過数が多い。

転 入 超 過 数 （ - は 転 出 超 過 ） （ 単 位 : 人 ）

	【日本人のみ】				【外国人含む】			
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
25 滋 賀 県	-542	308	-1,105	255	409	314	-170	265
市 部	-336	258	-837	243	451	266	-69	254
郡 部	-206	50	-268	12	-42	48	-101	11
201 大 津 市	724	300	189	235	833	307	284	242
202 彦 根 市	230	20	189	21	-351	32	-405	22
203 長 浜 市	-517	-41	-449	-27	-444	-51	-364	-29
204 近 江 八 幡 市	-130	2	-112	-20	19	0	43	-24
206 草 津 市	531	143	312	76	827	146	605	76
207 守 山 市	206	52	119	35	216	49	137	30
208 栗 東 市	166	-207	335	38	274	-210	444	40
209 甲 賀 市	-433	14	-424	-23	-210	17	-206	-21
210 野 洲 市	-70	-24	-14	-32	9	-27	68	-32
211 湖 南 市	-213	-13	-200	0	-193	-17	-180	4
212 高 島 市	-413	6	-403	-16	-367	7	-360	-14
213 東 近 江 市	-310	-35	-244	-31	-1	-18	44	-27
214 米 原 市	-107	41	-135	-13	-161	31	-179	-13
380 蒲 生 郡	-145	7	-153	1	-26	16	-41	-1
383 日 野 町	-148	-13	-128	-7	-113	-2	-102	-9
384 竜 王 町	3	20	-25	8	87	18	61	8
420 愛 知 郡	-34	-5	-33	4	-21	-15	-11	5
425 愛 荘 町	-34	-5	-33	4	-21	-15	-11	5
440 犬 上 郡	-27	48	-82	7	5	47	-49	7
441 豊 郷 町	-6	11	-21	4	4	10	-10	4
442 甲 良 町	-84	-3	-83	2	-77	-3	-76	2
443 多 賀 町	63	40	22	1	78	40	37	1

1) 総数には年齢不詳を含む。

KEIBUN 調査研究レポート：「人口移動報告（2018年）」にみる滋賀県の人口移動状況

- ・全国の市町村の年齢3区分別転入超過数の市町村順位をみると、「大津市」の65歳以上の転入超過数が日本人移動者(235人)、外国人含む(242人)ともに全国18位となっている。

年齢3区分別転入超過数の市町村順位（日本人移動者）（2018年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市(埼玉県)	1,141	1	東京都特別区部(東京都)	80,774	1	札幌市(北海道)	2,420
2	流山市(千葉県)	789	2	大阪市(大阪府)	16,586	2	福岡市(福岡県)	773
3	柏市(千葉県)	668	3	川崎市(神奈川県)	8,466	3	さいたま市(埼玉県)	510
4	町田市(東京都)	612	4	横浜市(神奈川県)	8,181	4	名古屋市(愛知県)	459
5	つくば市(茨城県)	598	5	福岡市(福岡県)	7,724	5	仙台市(宮城県)	451
6	印西市(千葉県)	595	6	さいたま市(埼玉県)	7,113	6	八王子市(東京都)	421
7	札幌市(北海道)	571	7	名古屋市(愛知県)	6,013	7	千葉市(千葉県)	398
8	藤沢市(神奈川県)	544	8	札幌市(北海道)	4,940	8	高崎市(群馬県)	381
9	福津市(福岡県)	502	9	流山市(千葉県)	3,131	9	松山市(愛媛県)	369
10	小平市(東京都)	460	10	船橋市(千葉県)	2,757	10	藤沢市(神奈川県)	360
11	明石市(兵庫県)	455	11	千葉市(千葉県)	2,111	11	青梅市(東京都)	352
12	江別市(北海道)	436	12	仙台市(宮城県)	2,024	12	柏市(千葉県)	321
13	糸島市(福岡県)	420	13	市川市(千葉県)	2,013	13	立川市(東京都)	293
14	箕面市(大阪府)	391	14	柏市(千葉県)	2,012	14	広島市(広島県)	285
15	西東京市(東京都)	380	15	調布市(東京都)	1,984	15	相模原市(神奈川県)	275
16	八王子市(東京都)	362	16	尼崎市(兵庫県)	1,954	16	松戸市(千葉県)	260
17	茅ヶ崎市(神奈川県)	359	17	松戸市(千葉県)	1,887	17	船橋市(千葉県)	248
18	春日市(福岡県)	335	18	つくば市(茨城県)	1,829	18	大津市(滋賀県)	235
19	国分寺市(東京都)	320	19	川口市(埼玉県)	1,769	19	町田市(東京都)	220
20	鎌倉市(神奈川県)	317	20	藤沢市(神奈川県)	1,616	20	茅ヶ崎市(神奈川県)	213

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

年齢3区分別転入超過数の市町村順位（2018年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市(埼玉県)	1,260	1	東京都特別区部(東京都)	75,975	1	札幌市(北海道)	2,416
2	流山市(千葉県)	818	2	大阪市(大阪府)	14,907	2	福岡市(福岡県)	783
3	柏市(千葉県)	692	3	川崎市(神奈川県)	9,898	3	さいたま市(埼玉県)	527
4	町田市(東京都)	627	4	横浜市(神奈川県)	8,835	4	名古屋市(愛知県)	478
5	印西市(千葉県)	621	5	さいたま市(埼玉県)	7,558	5	仙台市(宮城県)	450
6	つくば市(茨城県)	606	6	福岡市(福岡県)	5,822	6	八王子市(東京都)	425
7	札幌市(北海道)	575	7	札幌市(北海道)	5,293	7	千葉市(千葉県)	402
8	藤沢市(神奈川県)	547	8	川口市(埼玉県)	3,569	8	高崎市(群馬県)	382
9	福津市(福岡県)	503	9	名古屋市(愛知県)	3,419	9	松山市(愛媛県)	370
10	小平市(東京都)	478	10	流山市(千葉県)	3,362	10	青梅市(東京都)	359
11	明石市(兵庫県)	456	11	船橋市(千葉県)	2,990	11	藤沢市(神奈川県)	355
12	江別市(北海道)	441	12	市川市(千葉県)	2,359	12	柏市(千葉県)	323
13	糸島市(福岡県)	426	13	千葉市(千葉県)	2,170	13	立川市(東京都)	298
14	西東京市(東京都)	402	14	尼崎市(兵庫県)	2,153	14	相模原市(神奈川県)	289
14	箕面市(大阪府)	402	15	調布市(東京都)	2,071	15	広島市(広島県)	284
16	八王子市(東京都)	379	16	つくば市(茨城県)	1,940	16	松戸市(千葉県)	258
17	茅ヶ崎市(神奈川県)	358	17	柏市(千葉県)	1,896	17	船橋市(千葉県)	254
18	春日市(福岡県)	342	18	越谷市(埼玉県)	1,889	18	大津市(滋賀県)	242
19	国分寺市(東京都)	330	19	藤沢市(神奈川県)	1,887	19	町田市(東京都)	228
20	鎌倉市(神奈川県)	324	20	八潮市(埼玉県)	1,759	20	茅ヶ崎市(神奈川県)	219

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではありません。

社会動態 = 入国超過数(国外からの転入-国外への転出) + 転入超過数(国内移動の転入者数-国内移動の転出者数)

【参考】「住民基本台帳人口移動報告」について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

※ 2012年7月に住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて外国人も対象となった2013年7月8日以降は、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者についても本報告の対象としている。

（用語の解説）

移動者

市区町村（政令指定都市の区を含む。）の境界を越えて住所を移し、住民基本台帳法の規定に基づき転入の届出を行った者¹⁾ ²⁾のうち、日本国内で移動した者（国外からの転入及び国外への転出は含まない。）

したがって、同一市区町村内で住所を変更した者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。

1) 職権記載された者を含む。

2) 2013年までは日本人のみ。2014年以降は日本人及び外国人。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて住所を移した者の数

都道府県内移動者数

各都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数

転入者数

市区町村又は都道府県の区域内に、他の市区町村又は都道府県から住所を移した者の数

転出者数

市区町村又は都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数。

これは、転入者の従前の住所地（市区町村及び都道府県別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出証明書の発行を受けた者の数とは一致しない。

転入超過数

市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数。

なお、転入超過数がマイナス（－）の場合は、転出超過を表す。

以上